

学校関係者評価報告書

2019 年度

学校法人 村川学園

大阪調理製菓専門学校 ecole UMEDA



【目次】

1. 目的
2. 2019年度学校関係者評価委員会開催概要
3. 学校関係者評価委員による自己点検・評価の重点評価項目への提言

1. 目的

学校関係者評価委員会（以下、当委員会）は、大阪調理製菓専門学校 **ecole UMEDA** 学校関係者評価委員会規程に基づき、大阪調理製菓専門学校 **ecole UMEDA**（以下、本校）の自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関として当委員会を組織した。当委員会は、本校の自己点検・評価を資料として、自己点検・評価委員会の内部評価を参考にし、さらに関係教職員との具体的な意見交換等を通して、本校の学校運営・教育活動について検証・評価及び助言を行うことを目的として実施している。当委員会委員は本校の教育理念を理解し、人材育成等に精通した学外の関係者の中から校長が選考し、委嘱している。

2. 2019年度学校関係者評価委員会開催概要

第1回

① 開催日時

2019年8月23日(火) (分科会) 10:00～12:00

2019年8月23日(火) 13:00～16:00

② 場所

大阪調理製菓専門学校 3階会議室

③ 出席者（敬称略）

谷内 恵介(泉大津市 総合政策部地域経済課総括主査)

栗本 徹(岸和田市魅力創造部農林水産課担当主幹)

栗林 義直(大阪調理製菓専門学校 学生保護者)

川邑 千佳(大阪調理製菓専門学校 学生保護者)

川端 花世(卒業生)

笹田 智(卒業生)

寺田 希代子(スイスホテル南海大阪株式会社 リクルートメントオフィサー)

霜辻 日出夫(協同組合 全日本洋菓子工業会 監事)

第2回

① 開催日時

2020年8月4日(火) (分科会) 10:00~12:00、
2020年8月4日(火) 13:00~16:00

② 場所

大阪調理製菓専門学校 3階会議室

③ 出席者 (敬称略)

山下 貴之(泉大津市 総合政策部地域経済課総括主査)
栗本 徹(岸和田市魅力創造部農林水産課担当主幹)
真崎 美樹 (高石市教育委員会 こども家庭課)
川邑 千佳(大阪調理製菓専門学校 学生保護者)
笹田 智(卒業生)
高橋 潤一(スイスホテル大阪南海株式会社 人事部マネージャー)
小林 圭子(ヒルトン大阪 副総支配人)
霜辻 日出夫(協同組合 全日本洋菓子工業会 監事)

3. 学校関係者評価委員による自己点検・評価の重点評価項目への提言

(1) 教育理念

【現状の課題点】

現状は充実した設備やカリキュラム等の教育環境は整備されており、理念・目的・育成人材像も教職員間、学生間にも周知されている。

次年度より、法人本部が所属する一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会の方針に則り、どんな人材を求め、何を評価しているのかを明確化するため募集方針、教育目標、到達目標の3つのポリシーを設定し公表することとする。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 教育目標について、実際の授業を行っているが時間が足りない。すごく広く浅く習得している感じがする。必ず現場で必要になる技術を1つでもつきつめていく授業はどうか。まじめな学生はしっかりと学んでいるが、それが本当に現場で役に立つかは疑問視している。
- ② 教育目標について、反復して習得するのは技術が主。実際現場に出て役に立つのは衛生など座学。座学を反復するのは難しい。

(2) 学校運営

【現状の課題点】

職員の能力開発のため教職員研修（FD研修・SD研修）を実施したが、各教職員の研修に対する動機付けが不足していた。内容の精査とともに、研修の重要性を教職員へ伝えることが必要である。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 学校運営に関して特に問題点は見受けられない。健全な学校運営をしていると評価する。
- ② 流通経済6次化、埋もれているマーケットを掘り起こすことを目的とした研修を教員に実施すべき。現場のシェフには興味がある項目であり、授業で教員が学び学生に共有すれば、学生も興味をもつ内容だと思う。
- ③ ペーパーレス化はとても良い反面、環境にはよいが自分で文字を書く機会が減るのは望ましくない。筆記すると誤字・脱字が多くなるのではないか。なにかしら書く機会を与えるのが望ましい。
- ④ 学園組織図について、以前は法人本部に各部署が属していたと記憶しているが、現在は同列に各部署と各学校が存在している。全体を総括する上で、不具合はないか。

(3) 教育活動

【現状の課題点】

教育活動の課題点と解決方法に関しては、教育課程編成委員会の本分であり、教育現場の意見を汲み取りながら業界のニーズや動向を把握し、適格な教職員の育成・教育内容の改善を図る。そのための今後の取り組みとしては、教育課程編成委員会が機能するように、学校法人 村川学園の中長期的なビジョンを認識した上で計画的な人材育成と授業内容のカリキュラムの改善を提案できる環境を作る。

現場からの意見の汲み取りや、どこまでの業界を把握すればいいか等、どのような方法が当学園に適合しているかどうかを把握し、定着させるためにPDCAサイクルを回しながら検討を行う。

カリキュラム構築プロジェクトを立ち上げ、月1回程度の頻度で2019年度の振り返りを行い、2020年度に向け、到達目標を踏まえた教育目標を掲げ、体系的なカリキュラムを計画している。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 実践トレーニングについて、企業と学校の大きな違いは利益を求めるか求めないか。しかし利益計算を授業に取り入れるとコスト意識が芽生える。現場

としてはそこも取り入れてほしい。コスト意識が芽生えれば、フードロスにもつながる。

- ② 挨拶、先読みする力、辛抱強さ等の姿勢面の強化の継続を求める。
- ③ 時代の変化に合わせ、英語力やパソコンスキルなど、プラスαの力を養成するカリキュラムを取り入れる必要あり。
- ④ 人件費や原価計算、損益分岐点を意識し、数字が読める人材の育成を求める。
- ⑤ コロナ禍で、学生がモチベーションを保ちながら、いかに技術・知識を身につけるか。今後長期化することも踏まえ、初年度が今後の改善につなげる意味で非常に重要。
- ⑥ 学科授業では、オンラインにより何度も繰り返し学習できる利点、実習もオンラインで個別に対応できるようにし、少人数での登校と工夫して実施されている点が非常に評価できる。
- ⑦ 産学接続に関して、インターンシップ期間中であれば、テイクアウト商品の企画・製造は検討可能であるので、検討をしてほしい。

(4) 学修成果

【現状の課題点】

現状としては就職率や、学生の就職活動状況は把握できている。今後の課題としては在校生に就職に関する有用な情報を提供できる環境と、それらを村川学園のノウハウとして構築する体制が必要となる。

就職率の向上に加え、就職をゴールとした教育内容ではなく、当学園で習得した調理や製菓を通じた自己実現が社会のどのようなことに貢献できるのか、当学園が長期的なビジョンを描ける場の一つとなることが重要であると考えられる。

これらの課題を解決するために、卒業生の退職事由の把握、企業や卒業生からの意見を取り入れ、学生が学校に何を望んでいて、就職先ではどんな能力が求められているのかを的確に認識できるように努める。

退学率の低減に関しては、学校が楽しいと思わせる授業を目指すことが大切になる。一人ひとりの学生に対する理解のあり方を見直すことが必要になる。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 退学率が低ければいいというものではないが、退学者の理由を学校がどのくらい把握しているか、日本人に対する退学防止ケアも必要。やむを得ない理

由の退学学生へのケアができていないか。退学率が高いからと言っても、理由が様々あるのでひとえに「悪い学校」とは言えない。

- ② インターンシップについて、日中だけでなく夜間勤務など実際に近い就労体験を提供する必要がある。
- ③ 緊張感を持たせる意味で1社1名の体験が望ましい。
- ④ 学内企業説明会の時期が4、5月であり、動き出しを早める必要がある。
- ⑤ 就職後のミスマッチを防ぐために、併願制を認めるべき。
- ⑥ 退学防止の一環であるスポーツ大会について、内容決定にかかる時間の確保が必要。学生主体で話し合う機会が少ない。
- ⑦ 専門学校への入学は、就職を視野に入れた入学であるはずで、学生だけでなく保護者や友人関係を駆使して、ひとりでも多く卒業できるよう救って頂きたい。

(5) 学生支援

【現状の課題点】

就職率向上は就職担当者の関わり方が大きい。担当者のみで頼ることなく、教職員全員が学生のフォローができるようにすることが課題である。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 先輩の状況を知り、気に掛けることで励みにすることは大切。現在現場で頑張っている卒業生の交流会やその場を作ってはどうか。目標にもなる。
- ② 就職後に、職場環境や仕事内容などを聞き取る機会を設けるべき。
卒業後の再就職支援などは保護者にとって心強い。
- ③ 同学年の学生で早期内定獲得者が内定決定後、欠席が多くなった。退学防止の観点から、保護者に対して飲食業界の就職について、一般企業の就職との違いや就職のスケジュール、流れを共有することを検討頂きたい。
- ④ レストランレーニングでは、学生の成長ぶりを見て、保護者は感動する方が多い。そこに至るまでの過程、就職に関する説明や授業参観の実施を検討頂きたい。
- ⑤ 退学率を減らす目標を掲げ、抑止力としての行事实施を行い、その効果を検証すべき。

(6) 教育環境

【現状の課題点】

インターンシップの提携先に関しては今後、数を増やしていく予定だが、その選定に関しては慎重を要する。実習の質を落としてしまっただけでは何もならない。提携先の実習担当者との打合せ、学生の要望や就職先が求める能力を最優先の判断基準とし、現状の判断基準に囚われない、幅広い視野での選定を行う。

学生の授業に対する理解度を高める教育環境整備として、WiFi環境を整備し、2020年度より Google Education を導入し、授業内での資料配信によるペーパーレス化、掲示板機能による学校からの情報提供を行う。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 海外研修はどこの学校も行っているが、事前学習をどの程度おこなっているかが重要と考える。せっかく参加してもその国の歴史、食文化を学んでいるのか。教育効果を高めるため、ぜひ行ったほうがよい。
- ② 業界で活躍されている卒業生を通じて、就労体験の場や経験したことを後輩に伝える場を設けてはどうか。

(7) 学生の募集と受け入れ

【現状の課題点】

留学生、高校生の入学希望者の問い合わせへの対応、オープンキャンパスの受け入れ体制は整備しているが、入学を希望する高校生などの学費の問い合わせも多く、そのサポートの強化がより必要になってきている。保護者が学生の進学に対して相談しやすい体制を作る事が課題である。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 実際の学生がかかわって説明するほうが、参加者には伝わる。
- ② 手伝う学生の人選は必要。学生がたくさん参加しているほうが、学校が明るくなってよいと思う。
- ③ 留学生の入学枠を今後も増やすのか。日本人だけだと18歳人口が減少しているため、留学生を受け入れ、定員の補填と捉える。ただし受け入れ人数は、クラス定員50%未満にすることが必要。

現状留学生の対応として、特定技能の取得目的の特別カリキュラムを組む予定はあるか。特定技能は即戦力にむけた試験のため留学生の満足度が低い。人材育成のほうが満足度が上がるのではないか。

(8) 財務

【現状の課題点】

高等教育の負担軽減の機関要件を満たすためには、その要件に際して、今後財務状況の情報公開が求められる。ホームページ上で公開する準備が必要となる。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 特に問題点は見受けられない。健全な運営をしていると評価する。

(9) 法令等の遵守

【現状の課題点】

今の状況では特に問題点は目立っていない。しかし情報管理、特に個人情報の取り扱いの一つ間違えると信頼の失墜につながる。現段階でも表に出ていないだけで問題がないとは言い切れない。今後もセキュリティに関しては教職員だけでなく、学生も含めて組織全体で意識を高めていく。

ハラスメント問題については、学内にハラスメント防止委員会を設置し、ハラスメント防止ガイドラインを設定している。専任の精神保健福祉士を置き、相談窓口を開設している。より広く学生に告知をし、問題点が上がりやすい環境整備が必要になる。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 特に問題点は見受けられない。健全な運営をしていると評価する。
- ② 法令を守らない学校については、学生を巻き込まないように望んでいる。
- ③ 法令遵守、個人情報の取り扱いについての研修実施の有無について確認が必要。
- ④ 見えにくい課題であるが、問題・課題が起きている、いないに関わらず内容の見直しが必要になる。学生が社会に出た際には、当たり前求められる資質の一つとして、学生にお伝え頂きたい。
- ⑤ 調理の世界では、ハラスメントは根深い部分がある。ハラスメントについて、学生はどのような教育を受けているかが重要。

(10) 社会貢献

【現状の課題点】

学園としては、こども食堂や、地産地消など **SDGs** の取り組みを実施している。今後も持続可能な項目についてより積極的に取り組んでいきたい。

【学校関係者評価委員からの提言】

- ① 昨今、社会貢献はすごくオープンになっている。社会貢献といえども売れるものを作らないといけない。来月、北海道の社会福祉施設に行く予定があるが、売っているものだけでは、福祉を受けたい人の生活を支えられない。そのためマーケットを準備することを考えている。社会福祉は自己満足で終わってしまうことが多いので、学校で行うことにより、社会貢献に対する意識が変わってくる。
- ② 社会貢献活動は定着させていくことが大切。学生の参加率を上げる、学生主体で行うと学校の質が上がる。
- ③ 自分のためだけでなく、社会のための活動を数多く実施している事は素晴らしい。社会貢献は、回を重ねるごとに学生からの案が生まれてくる可能性が高い。そういった案を採用して頂きたい。
- ④ 社会貢献は、注目され評価されるべき部分。卒業生とのつながりを持てるようなものであればよりよいものになるのではないか。

これらの課題に対し委員から頂いた提言を真摯に受け止め、教職員一丸となり一つひとつ課題を解決し、業界を牽引する人材の輩出に取り組んでいく所存である。